

# 財 務 諸 表

第6期（平成23年度）

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人 福岡県立大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び職員の給与の明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 寄附金の明細	18
(16) 受託研究の明細	18
(17) 共同研究の明細	18
(18) 受託事業等の明細	18
(19) 科学研究費補助金の明細	18
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

**貸借対照表**  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
土地		1,436,302
建物	7,354,080	
減価償却累計額	▲ 1,202,358	6,151,721
構築物	824,491	
減価償却累計額	▲ 290,173	534,318
機械装置	4,016	
減価償却累計額	▲ 2,475	1,540
工具器具備品	257,804	
減価償却累計額	▲ 188,177	69,627
医療用工具器具備品	43,265	
減価償却累計額	▲ 36,900	6,364
図書		724,633
有形固定資産合計		8,924,508
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア		51,556
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		53,525
<b>固定資産合計</b>		<b>8,978,033</b>
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		346,893
未収学生納付金収入		1,431
たな卸資産		2,297
前払費用		189
その他の未収入金	18,187	
徴収不能引当金	▲ 64	18,122
未収消費税等		569
その他の流動資産		1,129
<b>流動資産合計</b>		<b>370,634</b>
<b>資産合計</b>		<b>9,348,667</b>

**貸借対照表**  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	136,889	
資産見返補助金等	270,079	
資産見返補償金	2,200	
資産見返寄附金	17,379	
資産見返物品受贈額	1,120,829	1,547,378
長期リース債務		51,812
<b>固定負債合計</b>		<b>1,599,190</b>
<b>II 流動負債</b>		
寄附金債務		743
預り科学研究費補助金等		10,851
預り金		27,811
前受受託研究費		179
前受金		1,219
未払金		186,102
リース債務		25,690
<b>流動負債合計</b>		<b>252,598</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,851,789</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金		8,530,220
<b>資本金合計</b>		<b>8,530,220</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金		36,969
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 1,199,940
<b>資本剰余金合計</b>		<b>▲ 1,162,970</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金		10,712
教育研究等改善目的積立金		98,934
当期未処分利益		19,982
(うち当期総利益)		(19,982)
<b>利益剰余金合計</b>		<b>129,629</b>
<b>純資産合計</b>		<b>7,496,878</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>9,348,667</b>

**損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	157,151	
研究経費	168,191	
教育研究支援経費	33,955	
受託研究費	2,602	
受託事業費	9,279	
役員人件費	47,621	
教員人件費	1,130,912	
職員人件費	190,580	1,740,295
一般管理費		257,329
<b>財務費用</b>		
支払利息	1,078	1,078
<b>雑損</b>		890
<b>経常費用合計</b>		<u>1,999,593</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,000,668
授業料収益		586,279
入学金収益		120,421
検定料収益		26,522
その他業務収益		777
<b>受託研究等収益</b>		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,193	
その他の団体からの受託研究等収益	408	2,602
<b>受託事業等収益</b>		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,410	
その他の団体からの受託事業等収益	868	9,279
補助金等収益		50,590
寄附金収益		3,020
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返物品受贈額戻入	53,870	
資産見返運営費交付金等戻入	10,423	
資産見返寄附金戻入	2,206	
資産見返補助金等戻入	2,377	
資産見返補償金戻入	79	68,957
<b>財務収益</b>		
受取利息	202	
延滞金	404	607
<b>雑益</b>		
財産貸付料収益	17,389	
手数料収益	3,462	
間接経費収入	11,197	
その他の雑益	12,033	44,083
<b>経常収益合計</b>		<u>1,913,809</u>
<b>経常損失</b>		85,784
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		595
<b>臨時利益</b>		
資産見返物品受贈額戻入		176
資産見返運営費交付金等戻入		4
資産見返寄附金戻入		415
資産見返補助金等戻入		0
運営費交付金収益		45,671
<b>当期純損失</b>		<u>40,112</u>
<b>目的積立金取崩額</b>		60,095
<b>当期総利益</b>		<u>19,982</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

<b>I</b>	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 318,588
	人件費支出	▲ 1,354,149
	その他の業務支出	▲ 188,930
	運営費交付金収入	995,420
	授業料収入	576,475
	入学金収入	119,901
	検定料収入	26,522
	受託研究等収入	2,781
	受託事業等収入	14,725
	寄附金収入	437
	補助金収入	320,275
	その他の収入	50,515
	預り科学研究費補助金等の純増減額	1,428
	業務活動によるキャッシュ・フロー	246,813
<b>II</b>	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 302,794
	無形固定資産の取得による支出	▲ 6,331
	小計	▲ 309,126
	利息及び配当金の受取額	606
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 308,519
<b>III</b>	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 26,162
	小計	▲ 26,162
	利息の支払額	▲ 1,066
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 27,229
<b>IV</b>	資金増減額	▲ 88,935
<b>V</b>	資金期首残高	435,829
<b>VI</b>	資金期末残高	346,893

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益 当期総利益	19,982,784 19,982,784
II 積立金振替額 教育研究等改善目的積立金	98,934,635 98,934,635
III 利益処分額 積立金	<u>118,917,419</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,740,295	
一般管理費	257,329	
財務費用	1,078	
雑損	890	
臨時損失	595	
	2,000,189	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 586,279	
入学金収益	▲ 120,421	
検定料収益	▲ 26,522	
受託研究等収益	▲ 2,602	
受託事業等収益	▲ 9,279	
寄附金収益	▲ 3,020	
その他業務収益	▲ 777	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,133	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,206	
財務収益	▲ 607	
雑益	▲ 32,885	
臨時利益	▲ 419	
	▲ 795,155	
業務費用合計		1,205,034
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		200,113
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>		▲ 4,672
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		1,555
<b>V 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用		73,171
		73,179
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		1,475,210



# 附 属 明 细 书

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日 総務省告示第140号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

#### 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

#### 3 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政

法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,107千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、724,352千円です。

III 損益計算書関係

臨時利益に計上した運営費交付金収益は、地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成24年3月31日

現金及び預金 346,893千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	40,435 千円
(2) 現物寄付による資産・消耗品の取得	10,306 千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲850 千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	16,563 千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	73,171 千円
----------	-----------

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	346,893	346,893	—
(2) 未払金	(186,102)	(186,102)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務に関する事項

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日 総務省告示第140号改訂）」の改訂に伴い、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,624	249,099	-	257,723	2,417	2,018	-	-	255,305	注)1
	構築物	815,303	13,004	3,815	824,491	290,173	48,607	-	-	534,318	注)1
	機械装置	2,336	1,680	-	4,016	2,475	476	-	-	1,540	
	工具器具備品	208,761	85,988	36,945	257,804	188,177	29,489	-	-	69,627	注)2注)4
	医療用工具器具備品	42,693	572	-	43,265	36,900	3,276	-	-	6,364	
	図書	708,201	17,028	595	724,633	-	-	-	-	724,633	
	計	1,785,918	367,373	41,357	2,111,934	520,145	83,867	-	-	1,591,789	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,083,474	12,882	-	7,096,357	1,199,940	200,113	-	-	5,896,416	注)1
	計	7,083,474	12,882	-	7,096,357	1,199,940	200,113	-	-	5,896,416	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	計	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
有形固定資産・ 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,092,098	261,981	-	7,354,080	1,202,358	202,131	-	-	6,151,721	
	構築物	815,303	13,004	3,815	824,491	290,173	48,607	-	-	534,318	
	機械装置	2,336	1,680	-	4,016	2,475	476	-	-	1,540	
	工具器具備品	208,761	85,988	36,945	257,804	188,177	29,489	-	-	69,627	
	医療用工具器具備品	42,693	572	-	43,265	36,900	3,276	-	-	6,364	
	図書	708,201	17,028	595	724,633	-	-	-	-	724,633	
	計	10,305,695	380,255	41,357	10,644,594	1,720,086	283,980	-	-	8,924,508	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	42,656	61,219	-	103,875	52,319	15,020	-	-	51,556	注)3
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468	
	計	44,624	61,219	-	105,844	52,319	15,020	-	-	53,525	

注) 1 附属研究所の新築に伴い建物261,603千円、構築物13,004千円が増加しております。

注) 2 工具器具備品の当期増加額は、主にリース資産の取得74,100千円（当期分16,814千円、過年度分57,286千円）によるものであります。なお、過年度分リース資産の増加に伴い、減価償却累計額が18,364千円増加しております。

注) 3 ソフトウェアの当期増加額は、主にリース資産の取得53,627千円（当期分23,621千円、過年度分30,006千円）によるものであります。なお、過年度分リース資産の増加に伴い、減価償却累計額が11,371千円増加しております。

注) 4 リース期間満了に伴い、工具器具備品が35,766千円減少しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,295	2,553	—	2,551	—	2,297	
計	2,295	2,553	—	2,551	—	2,297	

(3) 有価証券の明細  
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細  
 (6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の未収入金 (徴収不能引当金)	21,647	▲ 3,460	18,187	▲ 55	▲ 9	▲ 64	注)
計	21,647	▲ 3,460	18,187	▲ 55	▲ 9	▲ 64	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	16,758	22,008	-	38,767	注)
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	14,961	22,008	-	36,969	
	損益外減価償却 累 計 額	▲ 999,827	▲ 200,113	-	▲ 1,199,940	
	差 引 計	▲ 984,866	▲ 178,104	-	▲ 1,162,970	

注) 当期増加額は、目的積立金により資産を取得したことに伴うものです。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	3,111	7,600	-	10,712	
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金(教育研究等改善 目的積立金)	150,913	30,125	82,104	98,934	注)
計	154,025	37,726	82,104	109,646	

注) 当期増加額は、平成22年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		当期実績	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	60,095	費用の発生による
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	22,008	資産の取得による
計		82,104	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	1,443	-	1,443	-	-	1,443	-
平成19年度	5,320	-	5,320	-	-	5,320	-
平成20年度	5,587	-	5,587	-	-	5,587	-
平成21年度	29,041	-	29,041	-	-	29,041	-
平成22年度	9,526	-	9,526	-	-	9,526	-
平成23年度	-	995,420	995,420	-	-	995,420	-
合 計	50,919	995,420	1,046,339	-	-	1,046,339	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額45,671千円が含まれております。

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	850,359	850,359
費用進行基準によるもの	-	-	-	19,867	7,087	123,354	150,309
会計基準第79第3項による振替額	1,443	5,320	5,587	9,173	2,439	21,706	45,671
合 計	1,443	5,320	5,587	29,041	9,526	995,420	1,046,339

注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	48,190	-	-	-	-	48,190	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	2,100	-	-	-	-	2,100	
公開講座補助金	300	-	-	-	-	300	
施設整備費交付金 (附属研究所)	270,000	-	270,000	-	-	-	
合計	320,590	-	270,000	-	-	50,590	

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,806	3	8,219	1
	非常勤	595	4	-	-
	計	39,401	7	8,219	1
教職員	常勤	1,135,037	128	92,594	5
	非常勤	93,861	69	-	-
	計	1,228,898	197	92,594	5
合計	常勤	1,173,843	131	100,813	6
	非常勤	94,456	73	-	-
	計	1,268,300	204	100,813	6

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。  
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(145,286千円)が含まれております。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	24,827
備品費	4,130
印刷製本費	10,767
水道光熱費	15,248
旅費交通費	19,127
通信運搬費	1,998
賃借料	2,931
保守費	1,920
修繕費	1,308
損害保険料	49
広告宣伝費	1,357
行事費	1,304
会議費	26
報酬・委託・手数料	30,442
奨学費	25,283
減価償却費	15,800
徴収不能引当金繰入額	9
雑費	202
工事費	211
諸会費	202
	<u>157,151</u>
研究経費	
消耗品費	57,271
備品費	3,388
印刷製本費	8,945
水道光熱費	7,147
旅費交通費	29,489
通信運搬費	3,103
賃借料	5,184
福利厚生費	1,877
修繕費	509
損害保険料	26
行事費	56
会議費	103
報酬・委託・手数料	34,614
減価償却費	9,575
諸会費	6,757
雑費	141
	<u>168,191</u>
教育研究支援経費	
消耗品費	944
印刷製本費	240
水道光熱費	3,842
旅費交通費	112
通信運搬費	62
賃借料	1,638
保守費	2,751
修繕費	18
報酬・委託・手数料	20,811
減価償却費	3,458
諸会費	73
	<u>33,955</u>
受託研究費	
消耗品費	1,715
備品費	282
印刷製本費	144
旅費交通費	192
諸会費	10
報酬・委託・手数料	257
	<u>2,602</u>

受託事業費	
消耗品費	198
印刷製本費	57
旅費交通費	908
報酬・委託・手数料	7,184
法定福利費	930
	<u>9,279</u>
役員人件費	
報酬	27,137
賞与	8,768
退職給付費用	8,219
法定福利費	3,495
	<u>47,621</u>
教員人件費	
常勤教員人件費	
給料	644,316
賞与	208,506
退職給付費用	92,594
法定福利費	115,059
	<u>1,060,475</u>
非常勤教員人件費	
給料	60,481
賞与	5,423
法定福利費	4,531
	<u>70,436</u>
	<u>1,130,912</u>
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	113,858
賞与	34,326
法定福利費	18,970
	<u>167,155</u>
非常勤職員給与	
給料	16,230
賞与	3,964
法定福利費	3,229
	<u>23,424</u>
	<u>190,580</u>
一般管理費	
消耗品費	5,305
備品費	2,119
印刷製本費	2,978
水道光熱費	15,117
旅費交通費	4,693
通信運搬費	2,969
賃借料	1,502
福利厚生費	63
保守費	40,119
修繕費	7,614
損害保険料	950
広告宣伝費	73
行事費	889
会議費	58
報酬・委託・手数料	75,183
租税公課	787
減価償却費	70,053
雑費	548
食糧費	47
工事費	23,724
諸会費	2,528
	<u>257,329</u>

## (15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
図書	4,547	30	現物寄附(注)
科学研究費補助金により取得した資産	3,759	2	現物寄附
福岡県立大学後援会	2,000	1	現物寄附(集会用テント)
和田奨学基金	300	1	
「足と靴の相談室」運営資金	87	1	
社会貢献・ボランティアセンター運営資金	50	1	
合計	10,743	36	

注) 当期受入には福岡県立大学後援会からの寄贈図書1,023千円(15件)を含んでおります。

## (16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	2,781	2,602	179
合計	-	2,781	2,602	179

## (17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業	-	9,279	9,279	-
合計	-	9,279	9,279	-

## (19) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	1,800 (6,000)	1	
基盤研究B	1,062 (3,761)	2	
基盤研究C	5,749 (22,207)	21	
若手研究B	2,180 (7,309)	10	
研究活動スタート支援	180 (600)	1	
挑戦的萌芽研究	225 (750)	1	
厚生労働省	- (5,500)	2	
合計	11,197 (46,127)	38	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	282,218	
そ の 他 の 預 金	64,675	
合 計	346,893	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	508,101	
医療用工具器具 備品に係る分	1,203	
工具器具備品 に係る分	4,253	
図書に係る分	607,270	
合 計	1,120,829	

③未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	98,240	
固 定 資 産	3,770	
そ の 他	84,091	
合 計	186,102	